

企業変革実践コース

～経営トップを支え、企業変革をリードできる人材を養成する～



いまこそ変革を実行し、「稼ぐ力」を高める

経営共創基盤 協カプログラム

期 間 2018年6月～2019年1月下旬（8ヶ月間）

日 程 月1～3回 18:20～20:50（他 合宿1回）

対 象

- 事業責任者（執行役員、部長）
- 本社・コーポレートの経営企画部門 部・課長、戦略スタッフ（定員20名）

会 場 東京・丸の内（新丸の内センタービル6階）
東京駅丸の内北口より徒歩3分、地下鉄大手町駅至近



公益財団法人 日本生産性本部

<https://k-academy.jp/>

コースのねらい

年初より日経平均をはじめ各国の株式市場で株高が進み、世界経済の堅調さが示される一方、企業の足元ではAI革新による産業構造の変化が様々な業界を巻き込みながら進みつつあります。いつ自社に破壊的イノベーションの波が押し寄せるか、その見通しは難しく、ますます企業の経営力が問われる時代となりつつあります。

このような時代に成長を続けていくためには経営環境の変化を的確に捉えて意思決定を行い、迅速に事業や企業全体を経営環境に合致した方向に変革していくことが求められます。

その変革の意思決定は当然、企業の最終責任者である経営トップが行います。しかし、経営トップが意思決定しただけでは何も前に進みません。変革を成し遂げていく上で、実務上の様々なアクションを経営トップの意思を受け、プロジェクト全体をコーディネートし、確実に結果を出していくリーダーおよびスタッフの存在が不可欠です。当コースでは、経営トップを支え、企業変革を現場でリードできる人材を養成してまいります。



2002
米
数字、なお、
債の拡大な





コースの特長

1. 経営共創基盤 IGPI 協カプログラム

ハンズオン(常駐協業)型の経営コンサルティングで数多くの実績を誇り、実際に事業会社の経営も手掛け成果を出し続ける経営共創基盤(IGPI)と、50年以上にわたって企業の中核人材の養成を行ってきた(公財)日本生産性本部 経営アカデミーが協力し、企業経営における修羅場経験の豊富な講師陣を揃え、企業変革を担うリーダーの戦闘力を飛躍的に高めます。



株式会社 経営共創基盤
Industrial Growth Platform, Inc.

産業再生機構COOを務めた富山 和彦 氏が中心となって設立。長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的として『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』、成長支援や創業段階での支援あるいは再生支援等、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施。



経営アカデミー
Academy of Management Development



1965年に産業界の発意と学界の協力により、創設された我が国で最初の本格的な経営大学院(ビジネススクール)。以来50年以上にわたり、日本における経営革新を実践できる組織の中核的人材を養成。修了メンバーは14,000名を超える。

2. 変革を成し遂げた経営者との少人数による深い対話

本コースでは、実際に変革を成し遂げた複数の経営者から、どのように社内外の環境を洞察して意思決定を行い、難局を乗り越えて変革を遂行してきたのかをご講演頂きます。さらに、各社から選抜された少数精鋭の参加メンバーだからこそ実現できる深い対話(ディスカッション)の場を設けております。

3. 自社の変革をプランニング

実践的な内容による講義やグループワークに加えて、本コースでは参加メンバーに、実際に自社をどのように変革していくべきか、変革のプランを描いて頂きます。検討したプランに対しては、2度にわたって経営共創基盤(IGPI)のトップコンサルタントから指導を受け、コース修了後の変革の実践につなげていきます。

プログラム構成



■ 事業の変革(事業の勝ち抜きシナリオを描く)

自社事業が勝ち抜いていく戦略を導き出すために、自社の事業構造を正しく理解し、戦略の策定につなげる力を身につけていきます。特に、事業の経済性や付加価値構造に着目し、勝ち抜いていく上で外してはいけないポイントを見出していきます。さらに、自社にふさわしいコスト管理のあり方を考えていきます。



■ 全社レベルでの企業変革

コーポレート・ファイナンスや企業価値評価に関する理解を深め、自社の事業ポートフォリオを適切に評価していく力を養います。その上で、各事業の将来性を見極め、適切なタイミングでのM&Aなど、全社レベルに必要な打ち手を考え、意思決定・実行していく力を高めていきます。



■ 変革の実践

修羅場を乗り越えてきた著名な経営者との対話(少人数講義及び質疑)やリアルなケース・スタディを重ねる中で企業変革を深く考えていくことで、組織のしがらみに打ち克ち、自らがリーダーとして変革の波を組織内に起こしていく力を身につけていきます。

<プログラム スケジュール> 各回 18:20~20:50(開講式など一部の回を除く)

5月23日	(アカデミー全コース対象) 2018年度 総合開講式	10月上旬	■ ■ ■ 企業変革の疑似体験 (ロールプレイング) ※終日
6月上旬	コース開講式 ※事業上の課題を参加者間で共有	10月中旬	■ 経営者との対話
6月中旬	■ 事業戦略 概論 (5 Forces、VRIO、破壊的イノベーション等)	10月下旬	■ 経営者との対話
6月下旬	■ ビジネス・エコノミクスの理解① (事業経済性、付加価値構造の理解)	11月上旬	■ ■ 事業再生(ケース・スタディ)
7月中旬	■ ビジネス・エコノミクスの理解② (ケース・スタディ)	11月下旬	■ 経営者との対話
7月下旬	■ マネジリアル・アカウンティング (価格決定能力の強化、「管理可能なコスト」の見える化・極小化、原価の把握等)	12月上旬	■ ■ ■ <合宿(1泊2日)> 参加企業間 事業構造分析 ミドル・リーダーシップ グループ研究
8月上旬	■ ■ 戦略実行のための組織人事	12月中旬	■ ■ ■ 総括講義
8月下旬	■ コーポレート・ファイナンス、 企業価値評価の理解	1月上旬	■ OB活動報告・交流
9月上旬	■ M&Aの本質と課題	1月中旬	■ グループ研究 (個人課題「変革計画書」提出)
9月中旬	■ 経営者との対話	1月下旬	■ グループ研究発表・終講式 ※コース受講の学びを発表

■:事業の変革 ■:全社レベルでの企業変革 ■:変革の実践

※上記スケジュールは2017年度 当コース実績をもとに表示。プログラムとスケジュールは変更される場合があります。具体的な開催日程につきましては事務局までお問い合わせ下さい。

講師陣

プログラム・コーディネーター

■ コース委員長

富山 和彦

経営共創基盤(IGPI)

代表取締役 CEO

ポストコンサルティンググループなどを経て産業再生機構設立時から参画、COO就任。カネボウなど数多くの企業再生に携わる。機構解散後、常駐協業(ハンズオン)経営支援、事業・財務運動のアドバイザー、出資先の企業経営などの独自サービスを行うIGPIを設立。オムロン、パナソニックなどの社外取締役をはじめ、経済同友会副代表幹事、日本取締役協会副会長も務める。



■ コーディネーター

木村 尚敬

経営共創基盤(IGPI)

パートナー

取締役マネージングディレクター

ベンチャー企業経営の後、日本NCR、タワーズペリン、ADLなどにおいて事業戦略策定や経営管理体制の構築などの案件に従事。IGPI参画後は全社経営改革(事業再編・中長期戦略・管理体制整備・財務戦略等)や事業強化(成長戦略・新規事業開発・M&A等)など、様々なステージにおける戦略策定と実行支援を推進する。



修羅場を乗り越え、事業を再成長に導いた経営者との対話 (2015~2017年度 実績)

松井 忠三

松井オフィス 代表取締役社長

良品計画 名誉顧問

1973年、西友ストア(現・西友)入社。92年良品計画へ。総務人事部長、無印良品事業部長を経て、2001年社長に就任。赤字状態の組織を“風土”から改革し、業績のV字回復・右肩上がりの成長に向け尽力。07年には過去最高売上高(当時)となる1670億円を達成した。15年より現職。



嘉悦 朗

横浜マリノス

元代表取締役社長

1979年、日産自動車入社。人事部門を経て、1999年、クロスファンクショナルチームのパイロットに任命(組織と意思決定プロセス改革担当)。2002年、執行役員。2009年、横浜マリノス代表取締役社長就任。翌年より同社社長に専念し、健全な経営サイクルの確立、コスト構造改革、事業構造のグローバル化を成し遂げる。



各年度 経営者対話 登壇者: 木川 眞 ヤマトホールディングス 代表取締役会長(2016・2017年度)

新貝 康司 日本たばこ産業 前 代表取締役副社長(2017年度)

知識 賢治 日本交通 代表取締役社長(2016・2017年度)

野路 國夫 コマツ 代表取締役会長(2015年度)

変革の要諦を指導する多彩な講師陣

石野 雄一

オントラック

代表

三菱銀行を経て、日産自動車(財務部)にて、キャッシュマネジメント、リスクマネジメント業務を担当。戦略系コンサルティング会社で企業戦略立案、実行支援等に携わった後に独立、財務戦略コンサルタントとして活動。主な著書に『ざっくり分かるファイナンス』他多数。



岡田 正大

慶應義塾大学大学院

経営管理研究科 教授

本田技研工業を経て、1993年慶應義塾大学大学院経営学修士(MBA)。Arthur D. Little(Japan)を経て、米国Muse Associates社フェロー。1999年、オハイオ州立大学経営学PhDを取得。2002年、慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授、2007年准教授、2013年教授。



児玉 尚剛

経営共創基盤(IGPI)

パートナー

マネージングディレクター

監査法人トーマツ、PwCを経てIGPIに設立メンバーとして参画し、戦略策定、事業再生、M&Aアドバイザー業務等に従事。原子力損害賠償支援機構設立より同機構へ参画、特別事業計画の策定及びモニタリング業務等を担当。原子力損害賠償・廃炉等支援機構 参与。公認会計士、ロンドンビジネススクールCFP修了。



浜村 伸二

経営共創基盤(IGPI)

パートナー

マネージングディレクター

アクセンチュアを経て産業再生機構にて、製造業を中心に事業再生計画作成、ハンズオンでの経営支援に従事。IGPI参画後は、事業再生計画の策定及び債権者調整、M&Aアドバイザー、プリシパル投資案件の検討・実行等に従事。地方創生カレッジプラットフォームWG委員。



田中 加陽子

経営共創基盤(IGPI)

パートナー

マネージングディレクター

Z会・ヤフー・TSUTAYAオンラインにて、戦略立案・新規事業開発、経営管理、事業部運営等に携わる。IGPI参画後は、情報通信・メディア業、教育産業、食品メーカー等に対する戦略策定・新規事業開発・実行支援、および戦略実行・持続的成長を目指した組織・人事制度設計、人材育成支援等に従事。ウェールズ大学大学院経営学修士(MBA)。



中原 大輔

経営共創基盤(IGPI)

ディレクター

ADLにて、製造業全般(産業機械、輸送機器、食品、化学等)やIT/通信業界における、海外展開戦略、新規事業戦略を中心としたコンサルティング業務を経験。IGPI参画後は、インフラ企業・製造業等の成長戦略策定・実行、外部提携交渉、経営管理体制構築、ハンズオン支援業務に従事。東京大学大学院新領域創成科学研究科修士。

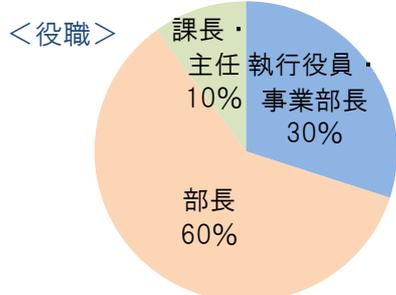


参加者の声

- 会社を大きく変えた経営者のリアルな経験を聞くことができ大変有益だった。社風や仕事のやり方をどのように変えて進化させたのか、自社に当てはめていろいろと考えさせられることが多かった。
(2015年度参加：物流・部長)
- 自社の事業成長のため、大きな視点、たとえば、他社との業務提携という方法が視野に入るようになり、自部門の日々の業務遂行においても、広い選択肢を持つことが出来るようになったと感じている。
(2016年度参加：化学・部長)
- 経営知識に関する学習とワークショップ形式の講義を通じて、事業の特性によって取るべき戦略の違いや自社の財務状況を踏まえた戦略や実施タイミング等を学ぶことができた。
(2017年度参加：SI・部長)

参加者データ：

平均年齢 46.6 歳



参加企業 実績：2014～2017年

A N Aホールディングス, カンダホールディングス, キッコーマン, サンゲツ, サンデンホールディングス, J Xエネルギー, J E C C, 水 i n g, 全日本空輸, テスコ, 東邦銀行, 東北バイオニア, 西島製作所, 日本色材工業研究所, 日本ゼオン, 日本通運, 日本ポリエチレン, 日本ポリプロ, 日本ユニシス, 野原産業, 乃村工藝社, パナソニック, ハマゴムエイコム, 日置電機, 日立物流, 北越紀州製紙, 八洲電機, 湯山製作所

(参加当時企業名・五十音順)

参加・お申込要領

■ 対象

事業の変革をリードする事業責任者（執行役員・部長）

全社レベルの企業変革をサポートする経営企画担当役員、部・課長、戦略スタッフ

■ 参加費

賛助会員* 122万円（税込 131.76万円） 一般 132万円（税込 142.56万円）

※国内合宿費（約4～6万円）は別途ご請求になります。

*賛助会員制度につきましては、下記までお気軽にお問い合わせください。

会員サービスセンター TEL：03-3511-4026

■ 申込方法

参加申込書に必要事項をご記入の上、F A Xにてお申込ください。

もしくは、ホームページからもお申込いただけます。(https://k-academy.jp/)

経営アカデミー コース一覧

経営アカデミーとは、1965年に産業界の発意と学界の協力により創設されたわが国で最初の本格的な経営大学院です。当アカデミーを修了された方々は14,000名を超え、産業界のリーダーとして活躍しています。

●マネジメント・リーダー養成

コース名	実施期間	主な対象者	コースの目的	参加費()内8%税込	
				賛助会員	一般
トップマネジメント・コース	2018年7月～12月	取締役、執行役員、事業部長、部長	戦略思考に基づいたビジョンを語り、先頭に立って実践できるトップリーダーの養成	115万円 (124.2万円)	125万円 (135万円)
企業変革実践コース	2018年6月～2019年1月	事業責任者、企画・監査部門の責任者、戦略スタッフ	事業構造変革に必要な取り組みを統合的にコーディネートし、経営トップをサポートできるリーダーの養成	122万円 (131.76万円)	132万円 (142.56万円)
経営戦略コース	2018年5月～2019年3月	部長、課長(全職種)	自社ビジネスのあり方を見直し、次の戦略を深く多面的に考えるリーダーの養成	106万円 (114.48万円)	116万円 (125.28万円)
技術経営コース	2018年5月～2019年2月	技術戦略、技術企画、研究所、製品開発担当(部長・課長・リーダー)	“技術”から事業価値を創出できるリーダーの養成	106万円 (114.48万円)	116万円 (125.28万円)
次世代グローバルリーダー総合コース	2018年6月～2019年1月	全職種のリーダー、スタッフ	広い視野を持って戦略を構想し、行動できる人材の養成	94万円 (101.52万円)	104万円 (112.32万円)
組織変革とリーダーシップコース	2018年6月～2019年2月	部・課・チームの組織運営を行うリーダー	人・組織・戦略の視点で組織変革を推進できるリーダーの養成	94万円 (101.52万円)	104万円 (112.32万円)

●プロフェッショナル・リーダー養成

コース名	実施期間	主な対象者	コースの目的	参加費()内8%税込	
				賛助会員	一般
マーケティング戦略コース	2018年5月～2019年3月	マーケティング、営業部門の部長、課長、リーダー、戦略スタッフ	先見性・革新性・戦略性で成熟市場を打ち破るマーケティングの育成	94万円 (101.52万円)	104万円 (112.32万円)
生産革新マネジメントコース	2018年6月～2019年2月	生産関連部門(製造、生産管理、品質、調達など)のリーダー、マネジャー	経営と現場の視点で、「強い工場」をつくる人材の養成	94万円 (101.52万円)	104万円 (112.32万円)
人事革新コース	2018年5月～2019年2月	人事部・人材開発部門のマネジャー、リーダー、戦略スタッフ	人材マネジメントに革新を起し、世界で競争力のある強い組織づくりをリードする戦略的人事リーダーの養成	94万円 (101.52万円)	104万円 (112.32万円)
経営財務コース	2018年6月～2019年2月	財務、経理、I R、企画部門のマネジャー・専門スタッフ	企業価値の向上をリードする、将来のCFOの養成	94万円 (101.52万円)	104万円 (112.32万円)

■国内合宿費 1回当たり 4～7万円 (経営財務コースは合宿費のほかにビジネスゲーム使用料 1万円程度)

■海外調査費 トップマネジメント・コース 39万円程度、人事革新コース、生産革新マネジメントコース 30万円程度

※参加費に含まれないもの:丸の内教室通学・合宿・企業見学・インタビュー等の交通費、グループ研究の図書・資料代、その他、個別的・追加的に発生する費用

※参加費、その他費用は2018年度の予定金額

お申込み・お問い合わせ先



公益財団法人日本生産性本部 経営アカデミー
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル6階

TEL : 03-5221-8455 FAX : 03-5221-8479

mail: academy_info@jpc-net.jp

HP : <https://k-academy.jp/>

* 賛助会員制度につきましては、下記まで
お気軽にお問い合わせください。
会員サービスセンター TEL : 03-3511-4026



東京駅丸の内北口より徒歩3分、地下鉄大手町駅B2b出口よりすぐ